



2020 年工業統計調査の集計結果

1 はじめに

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策などの基礎資料を得ることを目的に、経済産業省が実施する基幹統計調査で、従業者 4 人以上の事業所をその調査対象としています。

本稿は、令和 2 (2020) 年 6 月 1 日現在で実施された 2020 年工業統計調査について、京都市が独自に集計した結果を掲載したものです。

2 調査期日及び対象期間について

事業所数及び従業者数については、下記「調査期日」現在の数値を、製造品出荷額等や付加価値額等の経理項目については、下記「経理項目の対象期間」内の数値を表章しています。

「調査期日」及び「経理項目の対象期間」に係る数値の取扱い

① 平成 29 (2017) 年以降の工業統計調査 (本集計結果の対象調査)

調査期日 : 同年 6 月 1 日現在
 経理項目の対象期間 : 前年 1 月 1 日～12 月 31 日

② 従前の工業統計調査 (平成 26 (2014) 年以前)

調査期日 : 同年 12 月 31 日現在
 経理項目の対象期間 : 同年 1 月 1 日～12 月 31 日

③ 工業統計調査を実施していない年の取扱い

- ・平成 24 (2012) 年経済センサス - 活動調査 (平成 23 年工業統計調査は実施せず)

調査期日 : 平成 24 (2012) 年 2 月 1 日現在
 経理項目の対象期間 : 平成 23 (2011) 年 1 月 1 日～12 月 31 日

- ・平成 28 (2016) 年経済センサス - 活動調査 (平成 27 年工業統計調査は実施せず)

調査期日 : 平成 28 (2016) 年 6 月 1 日現在
 経理項目の対象期間 : 平成 27 (2015) 年 1 月 1 日～12 月 31 日

調査名と調査期日及び経理項目の対象期間早見表

調査名	調査期日	経理項目の対象期間
2020年 工業統計調査	令和2(2020)年6月1日現在	平成31(2019)年1月1日～令和元(2019)年12月31日
2019年 工業統計調査	令和元(2019)年6月1日現在	平成30(2018)年1月1日～12月31日
平成30(2018)年 工業統計調査	平成30(2018)年6月1日現在	平成29(2017)年1月1日～12月31日
平成29(2017)年 工業統計調査	平成29(2017)年6月1日現在	平成28(2016)年1月1日～12月31日
平成28(2016)年 経済センサス-活動調査(製造業)	平成28(2016)年6月1日現在	平成27(2015)年1月1日～12月31日
平成26(2014)年 工業統計調査	平成26(2014)年12月31日現在	平成26(2014)年1月1日～12月31日
平成25(2013)年 工業統計調査	平成25(2013)年12月31日現在	平成25(2013)年1月1日～12月31日
平成24(2012)年 工業統計調査	平成24(2012)年12月31日現在	平成24(2012)年1月1日～12月31日
平成24(2012)年 経済センサス-活動調査(製造業)	平成24(2012)年2月1日現在	平成23(2011)年1月1日～12月31日
平成22(2010)年 工業統計調査	平成22(2010)年12月31日現在	平成22(2010)年1月1日～12月31日

3 その他注意事項

本稿の表及び図の中で用いている「工業」は工業統計調査を、「活動」は経済センサス-活動調査を示します。

4 結果の概要

(1) 概況

前回調査と比べて、以下のとおりの増減でした。

- 事業所数は2,067事業所で、17事業所増加(0.8%)
- 従業者数は6万3,642人で、929人増加(1.5%)
- 製造品出荷額等は約2兆4,620億円で、約2,033億円減少(△7.6%)
- 付加価値額は約9,169億円で、約747億円減少(△7.5%)

表-1 主要項目の推移(従業者4人以上の事業所)

調査	経理項目対象年	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額 a)	
		実数	対前年増減率(%)	実数	対前年増減率(%)	実数(百万円)	対前年増減率(%)	実数(百万円)	対前年増減率(%)
22(2010)年工業	2010年	2,689	…	65,261	…	2,192,605	…	800,117	…
24(2012)年活動	2011年	2,922	8.7	64,813	△0.7	2,376,042	8.4	789,545	△1.3
24(2012)年工業	2012年	2,501	△14.4	62,201	△4.0	2,253,504	△5.2	837,083	6.0
25(2013)年工業	2013年	2,364	△5.5	61,370	△1.3	2,014,012	△10.6	782,064	△6.6
26(2014)年工業	2014年	2,296	△2.9	62,501	1.8	2,109,247	4.7	831,068	6.3
28(2016)年活動	2015年	2,623	14.2	62,853	0.6	2,513,531	19.2	944,146	13.6
29(2017)年工業	2016年	2,299	△12.4	63,892	1.7	2,629,516	4.6	927,366	△1.8
30(2018)年工業	2017年	2,145	△6.7	63,907	0.0	2,613,795	△0.6	968,312	4.4
2019年工業	2018年	2,050	△4.4	62,713	△1.9	2,665,301	2.0	991,586	2.4
2020年工業	2019年	2,067	0.8	63,642	1.5	2,462,017	△7.6	916,935	△7.5

a) 付加価値額は、従業者30人以上事業所の付加価値額と、従業者29人以下事業所の粗付加価値額の合計である。

製造品出荷額等及び付加価値額は、直近10年間で上から5番目の値となりました。
1事業所当たりで見ると、直近10年間で上から3番目の値となりました。

図-1 製造品出荷額等及び付加価値額の推移

(単位:百億円)

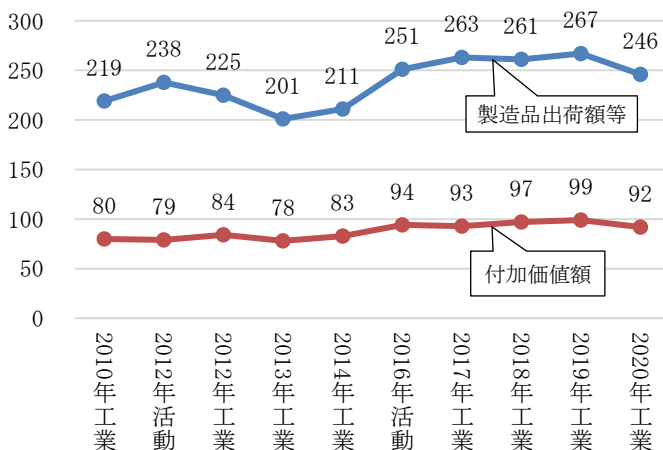
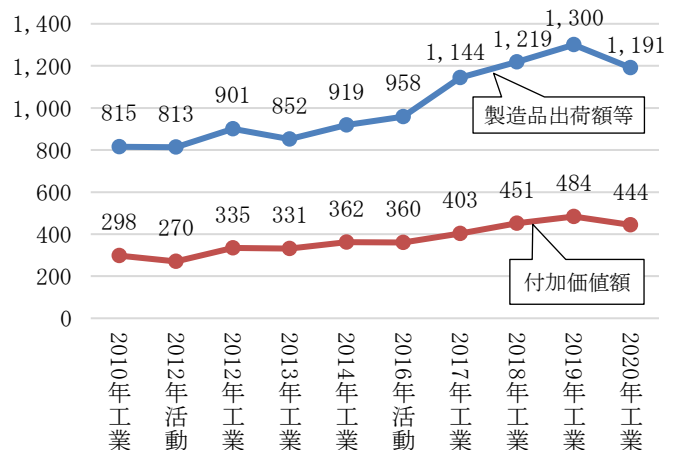


図-2 1事業所当たりの製造品出荷額等及び付加価値額の推移

(単位:百万円)



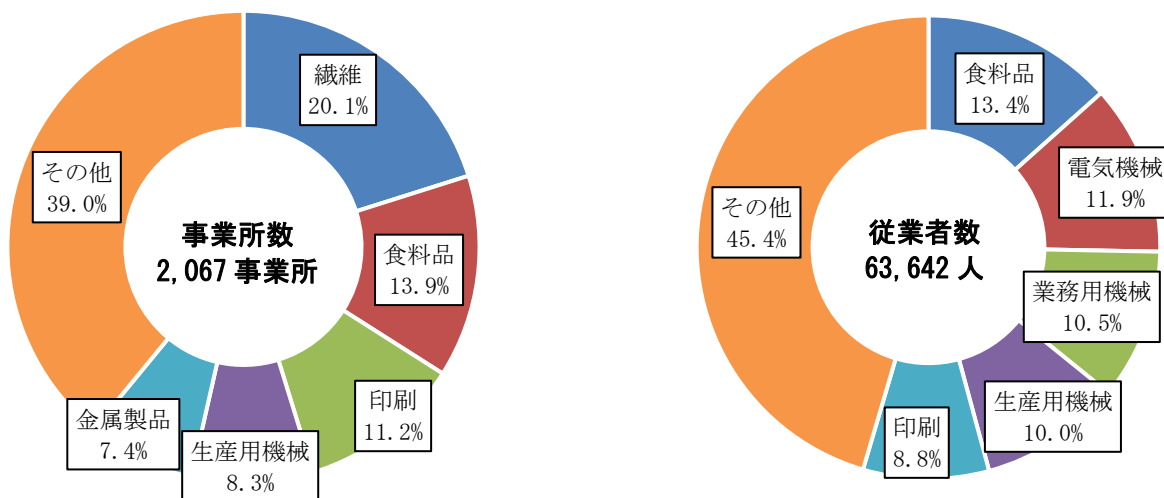
(2) 産業（中分類）別の状況

- 事業所数は、繊維が全体の約5分の1（構成比20.1%）を占め、次に食料品（同13.9%）、印刷（同11.2%）と続きます。
- 従業者数は、食料品（構成比13.4%）が最も多く、電気機械（同11.9%）、業務用機械（同10.5%）、生産用機械（同10.0%）と続きます。

表一 2 産業（中分類）別事業所数，従業者数

産業中分類	事業所数					従業者数				
	2019年工業		2020年工業		対前年 増減率 (%)	2019年工業		2020年工業		対前年 増減率 (%)
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)		実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	
総数	2,050	100.0	2,067	100.0	0.8	62,713	100.0	63,642	100.0	1.5
09 食料品	275	13.4	287	13.9	4.4	8,192	13.1	8,526	13.4	4.1
10 飲料・たばこ・飼料	30	1.5	34	1.6	13.3	1,734	2.8	1,746	2.7	0.7
11 繊維	416	20.3	416	20.1	—	4,876	7.8	4,896	7.7	0.4
12 木材・木製品	25	1.2	24	1.2	△4.0	285	0.5	319	0.5	11.9
13 家具・装備品	73	3.6	78	3.8	6.8	748	1.2	865	1.4	15.6
14 パルプ・紙	87	4.2	89	4.3	2.3	1,388	2.2	1,376	2.2	△0.9
15 印刷	233	11.4	232	11.2	△0.4	5,490	8.8	5,586	8.8	1.7
16 化学	45	2.2	44	2.1	△2.2	2,245	3.6	2,239	3.5	△0.3
17 石油・石炭	1	0.0	1	0.0	—	63	0.1	63	0.1	—
18 プラスチック製品	64	3.1	64	3.1	—	1,364	2.2	1,338	2.1	△1.9
19 ゴム製	2	0.1	3	0.1	50.0	45	0.1	67	0.1	48.9
20 皮革	25	1.2	24	1.2	△4.0	487	0.8	460	0.7	△5.5
21 窯業・土石	64	3.1	60	2.9	△6.3	992	1.6	972	1.5	△2.0
22 鉄鋼	9	0.4	9	0.4	—	175	0.3	160	0.3	△8.6
23 非鉄金属	14	0.7	15	0.7	7.1	916	1.5	919	1.4	0.3
24 金属製品	146	7.1	153	7.4	4.8	3,603	5.7	3,885	6.1	7.8
25 はん用機械	25	1.2	24	1.2	△4.0	746	1.2	676	1.1	△9.4
26 生産用機械	180	8.8	172	8.3	△4.4	6,373	10.2	6,339	10.0	△0.5
27 業務用機械	65	3.2	70	3.4	7.7	6,283	10.0	6,694	10.5	6.5
28 電子部品	27	1.3	30	1.5	11.1	4,189	6.7	4,116	6.5	△1.7
29 電気機械	104	5.1	103	5.0	△1.0	7,452	11.9	7,580	11.9	1.7
30 情報通信	4	0.2	5	0.2	25.0	258	0.4	275	0.4	6.6
31 送用機械	23	1.1	21	1.0	△8.7	2,925	4.7	2,757	4.3	△5.7
32 その他	113	5.5	109	5.3	△3.5	1,884	3.0	1,788	2.8	△5.1

図一 3 産業（中分類）別事業所数，従業者数（構成比）



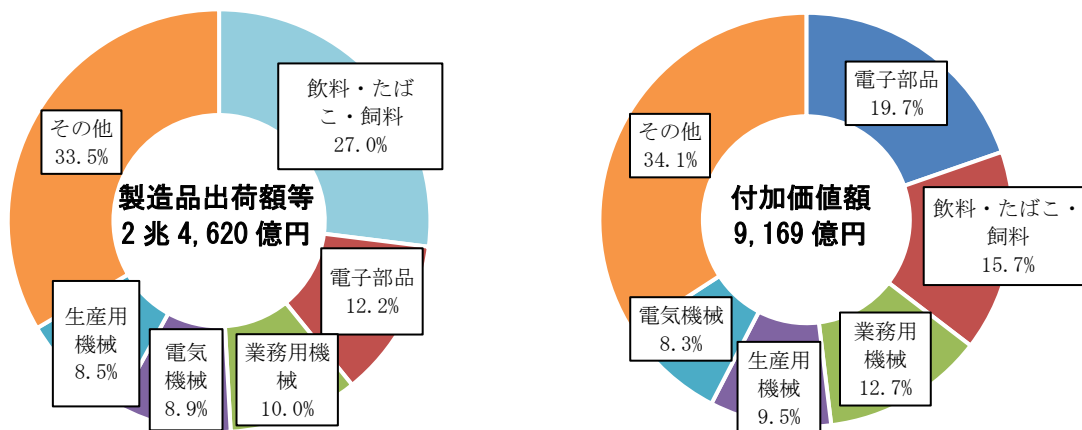
- 製造品出荷額等は、飲料・たばこ・飼料（構成比 27.0%）が最も多く、電子部品（同 12.2%）、業務用機械（同 10.0%）と続きます。
- 付加価値額は、電子部品（構成比 19.7%）が最も多く、飲料・たばこ・飼料（同 15.7%）、業務用機械（同 12.7%）と続きます。
- 前回調査との比較では、製造品出荷額等、付加価値額ともに、飲料・たばこ・飼料及び電子部品を合わせた減少額が、全体の減少額の 4 分の 3 以上を占めました。

表一三 産業（中分類）別製造品出荷額等，付加価値額

産業中分類 行政区	製 造 品 出 荷 額 等					付 加 価 値 額				
	2019年工業		2020年工業		対前年 増減率 (%)	2019年工業		2020年工業		対前年 増減率 (%)
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)		実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	
総数	2,665,301	100.0	2,462,017	100.0	△7.6	991,586	100.0	916,935	100.0	△7.5
09 食 料 品	128,897	4.8	138,925	5.6	7.8	60,341	6.1	66,209	7.2	9.7
10 飲料・たばこ・飼料	768,002	28.8	663,952	27.0	△13.5	175,820	17.7	144,131	15.7	△18.0
11 織 維	63,003	2.4	63,294	2.6	0.5	30,527	3.1	30,137	3.3	△1.3
12 木 材 ・ 木 製 品	7,264	0.3	10,360	0.4	42.6	2,421	0.2	3,428	0.4	41.6
13 家 具 ・ 装 備 品	11,198	0.4	13,653	0.6	21.9	4,696	0.5	5,373	0.6	14.4
14 パ ル プ ・ 紙	24,763	0.9	24,967	1.0	0.8	9,353	0.9	9,153	1.0	△2.1
15 印 刷	137,497	5.2	133,256	5.4	△3.1	50,302	5.1	52,893	5.8	5.2
16 化 学	78,040	2.9	74,570	3.0	△4.4	34,955	3.5	31,873	3.5	△8.8
17 石 油 ・ 石 炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	25,370	1.0	23,113	0.9	△8.9	11,386	1.1	11,502	1.3	1.0
19 ゴ ム 製 品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
20 皮 革	7,417	0.3	7,039	0.3	△5.1	3,866	0.4	3,811	0.4	△1.4
21 窯 業 ・ 土 石	39,061	1.5	37,137	1.5	△4.9	26,429	2.7	24,262	2.6	△8.2
22 鉄 鋼	×	×	6,635	0.3	×	×	×	1,641	0.2	×
23 非 鉄 金 属	61,271	2.3	56,256	2.3	△8.2	9,645	1.0	9,507	1.0	△1.4
24 金 属 製 品	73,809	2.8	75,396	3.1	2.1	32,583	3.3	31,542	3.4	△3.2
25 は ん 用 機 械	22,640	0.8	13,959	0.6	△38.3	8,486	0.9	6,139	0.7	△27.7
26 生 産 用 機 械	228,553	8.6	210,079	8.5	△8.1	94,057	9.5	87,178	9.5	△7.3
27 業 務 用 機 械	237,198	8.9	245,295	10.0	3.4	111,260	11.2	116,213	12.7	4.5
28 電 子 部 品	354,880	13.3	300,160	12.2	△15.4	206,740	20.8	180,502	19.7	△12.7
29 電 気 機 械	224,720	8.4	218,155	8.9	△2.9	82,392	8.3	75,808	8.3	△8.0
30 情 報 通 信	11,438	0.4	12,297	0.5	7.5	2,204	0.2	2,526	0.3	14.6
31 輸 送 用 機 械	109,157	4.1	95,219	3.9	△12.8	9,766	1.0	2,497	0.3	△74.4
32 そ の 他	39,197	1.5	35,234	1.4	△10.1	20,440	2.1	19,363	2.1	△5.3

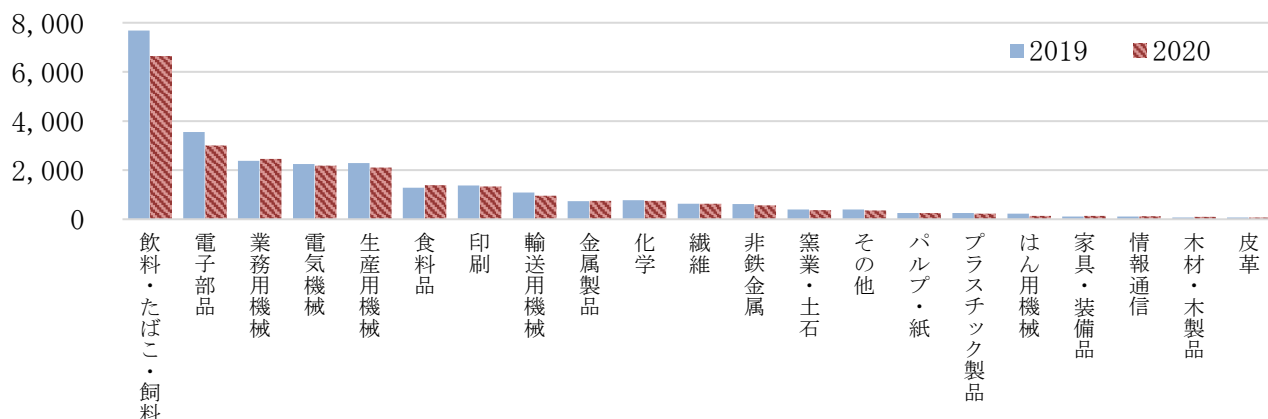
注) 「×」は秘匿措置を行ったものである。

図一四 産業（中分類）別製造品出荷額等，付加価値額（構成比）



図一五 産業（中分類）別製造品出荷額等（前回調査比較）

(単位:億円)



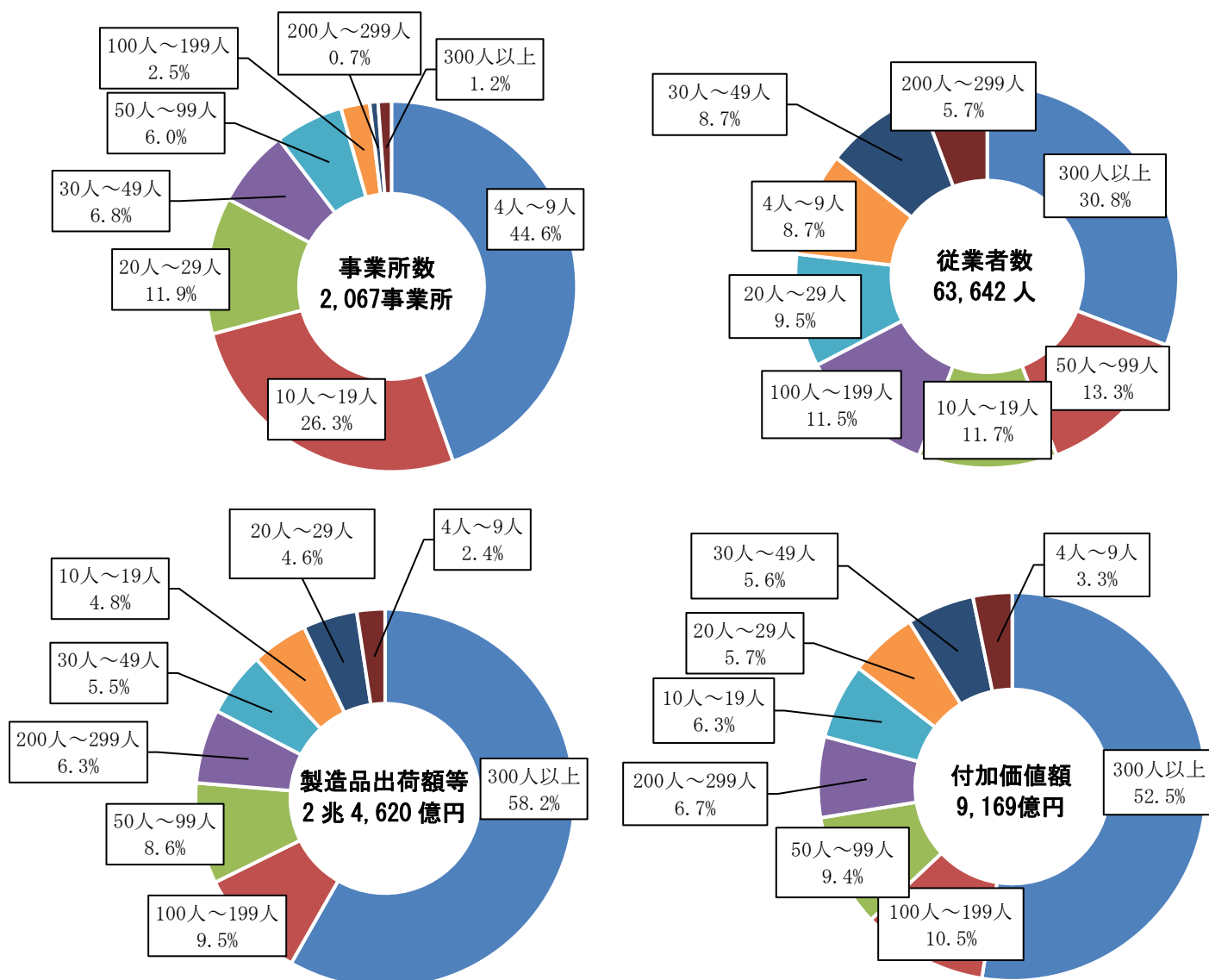
(3) 従業者規模（8区分）別の状況

- 事業所数が最も多いのは従業者4人～9人の事業所（44.6%）でした。
- 従業者数が最も多いのは従業者300人以上の事業所（30.8%）でした。
- 製造品出荷額等の58.2%，付加価値額の52.5%を，従業者300人以上の事業所が占めています。
- 前回調査との比較では，従業者300人以上の事業所において製造品出荷額等及び付加価値額が大きく減少しました。

表一 4 従業者規模別主要項目

産業中分類	事業所数		従業者数		製造品出荷額等（百万円）		付加価値額（百万円）	
	2019年工業	2020年工業	2019年工業	2020年工業	2019年工業	2020年工業	2019年工業	2020年工業
総数	2,050	2,067	62,713	63,642	2,665,301	2,462,018	991,586	916,935
4人～9人の事業所	931	922	5,504	5,554	60,971	59,146	29,659	29,917
10人～19人の事業所	516	543	7,058	7,444	110,444	119,066	51,993	57,732
20人～29人の事業所	247	247	6,067	6,058	116,148	114,271	53,180	51,960
30人～49人の事業所	149	140	5,868	5,519	140,133	135,422	51,609	51,558
50人～99人の事業所	113	124	7,684	8,458	218,449	212,047	88,768	86,636
100人～199人の事業所	56	52	7,729	7,345	256,929	232,892	104,039	96,030
200人～299人の事業所	14	15	3,285	3,647	149,903	155,644	58,061	61,667
300人以上の事業所	24	24	19,518	19,617	1,612,324	1,433,531	554,279	481,435

図一 6 従業者規模別主要項目（構成比）



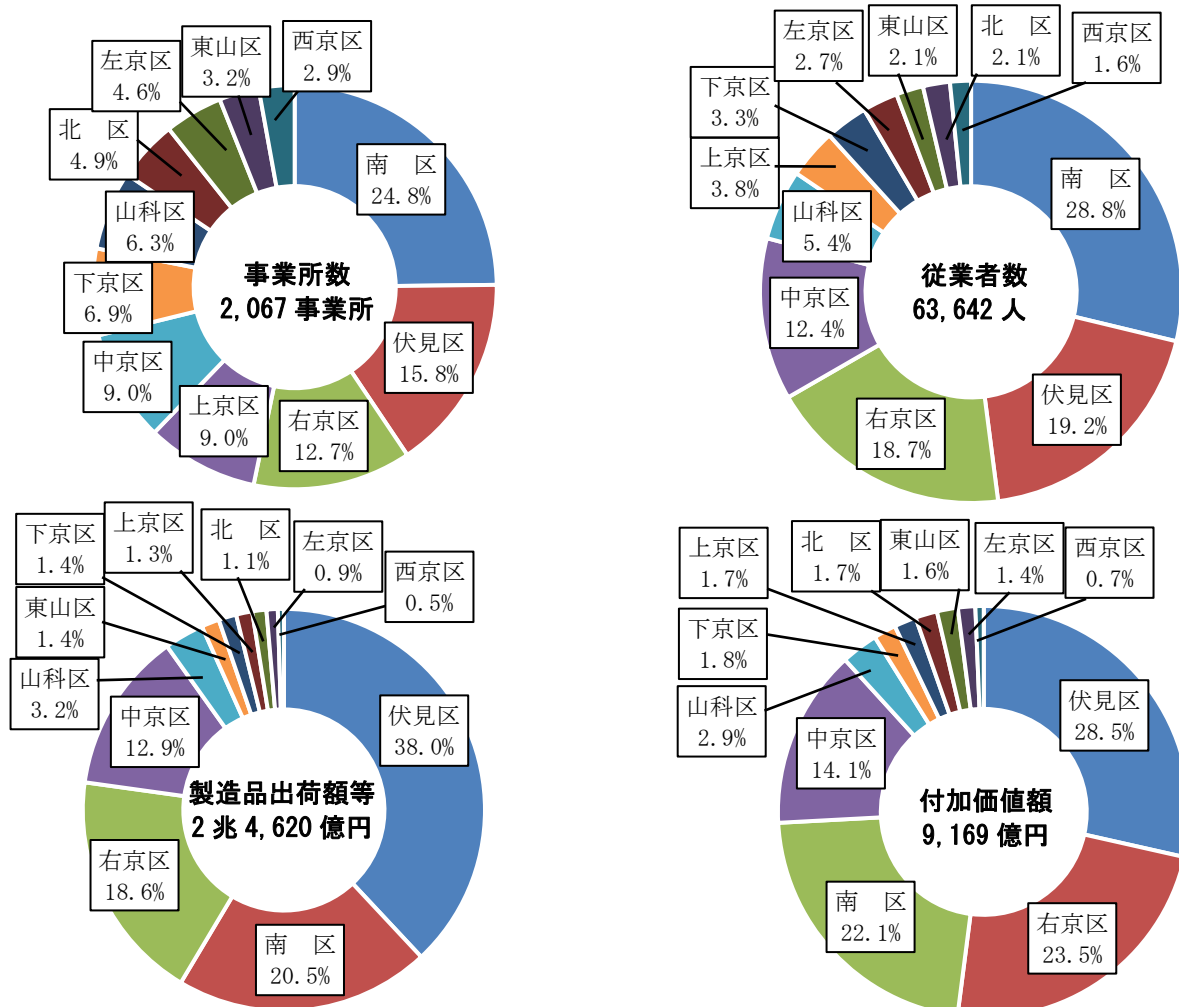
(4) 行政区別の状況

- 事業所数は、南区が約4分の1を占め（24.8%）、伏見区（15.8%）、右京区（12.7%）と続きます。
- 従業者数は、南区が約3割を占め（28.8%）、伏見区（19.2%）、右京区（18.7%）と続きます。
- 製造品出荷額等は、伏見区が全体の約4割を占め（38.0%）、南区（20.5%）、右京区（18.6%）と続きます。

表-5 行政区別主要項目

行政区	事業所数		従業者数		製造品出荷額等(百万円)		付加価値額(百万円)	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
京都市	2,067	100.0	63,642	100.0	2,462,017	100.0	916,935	100.0
北区	101	4.9	1,313	2.1	27,908	1.1	15,752	1.7
上京区	185	9.0	2,417	3.8	31,902	1.3	15,934	1.7
左京区	96	4.6	1,722	2.7	22,351	0.9	12,466	1.4
中京区	185	9.0	7,901	12.4	318,350	12.9	129,062	14.1
東山区	66	3.2	1,322	2.1	35,389	1.4	15,043	1.6
山科区	131	6.3	3,434	5.4	78,321	3.2	26,554	2.9
下京区	143	6.9	2,078	3.3	35,185	1.4	16,189	1.8
南区	513	24.8	18,304	28.8	505,575	20.5	202,742	22.1
右京区	262	12.7	11,919	18.7	458,839	18.6	215,636	23.5
西京区	59	2.9	1,019	1.6	11,849	0.5	5,989	0.7
伏見区	326	15.8	12,213	19.2	936,350	38.0	261,567	28.5

図-7 行政区別主要項目（構成比）



5 工業統計調査の統計表について

京都市では、次に掲げる統計表を作成し、ホームページで公開しています。閲覧を希望される方は、下記ホームページを御覧ください。

「京都市統計ポータル」 経済統計

<https://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/Economy/Data/Manufact/>

第 1 表	産業中分類・従業者規模別結果表
第 2 表	行政区別，産業中分類別結果表
第 3 表	産業細分類別結果表（従業者 4 人以上の事業所）
第 4 表	産業中分類・行政区別結果表（従業者 30 人以上の事業所）
第 5 表	製造・賃加工品目別結果表

※全国結果については、経済産業省の下記ホームページを御覧ください。

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2.html>

6 工業統計調査の終了について

工業統計調査は、本稿の対象である 2020 年調査をもって終了しました。翌年実施の令和 3（2021）年経済センサス-活動調査における、「製造業に関する集計」にて、従来の工業統計調査と同内容の結果が令和 4 年度中に公表される予定であり、それをもって従来の方式による公表は最後となります。

なお、製造業の状況を網羅的に把握する統計調査は、その調査対象が変更され、「経済構造実態調査」に引き継がれます。